



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日
東

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー
コード番号 3776

上場取引所

URL <https://www.bbtower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 専務
法務・経理統括

(氏名) 中川 美恵子

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ ディレクター

(氏名) 早田 幸司

(TEL) 03-5202-4800

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績 (2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,193	2.9	224	41.0	226	46.0	130	30.7
2025年12月期第1四半期	3,102	0.4	159	108.0	155	△7.1	99	△16.7

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 232百万円 (574.4%) 2025年12月期第1四半期 34百万円 (△84.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期第1四半期	2.12		2.07	
2025年12月期第1四半期	1.63		—	

(注) 1. 2025年12月期第1四半期に係る各数値については、2025年12月期第4四半期における会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		
2026年12月期第1四半期	19,394		12,296		45.4
2025年12月期	19,182		12,069		45.7

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 8,798百万円 2025年12月期 8,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 1.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 3.00
2026年12月期	—				
2026年12月期(予想)		1.00	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,500	1.0	175	△43.1	195	△51.8	15	△93.4	0.24
通期	13,400	△12.4	500	△38.4	490	△46.1	100	△66.7	1.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	61,773,500株	2025年12月期	61,773,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	315,522株	2025年12月期	315,522株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	61,457,978株	2025年12月期1Q	61,351,978株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が下支えとなる一方、米国・イスラエルによるイランへの軍事行動や、イランによる周辺国への報復攻撃、ホルムズ海峡の封鎖に伴う原油の供給不安、円安傾向などから、物価や企業収益への不確実性が高まっております。また、米国の政権による関税・貿易政策の不確実性や、各国の通商・金融政策の動向等、世界経済の先行きも依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生成AIの活用が実用・実装フェーズへと移行し、企業のDX化（デジタルトランスフォーメーション）は単なる効率化からビジネスモデルの変革やデータ利活用による競争力強化へと加速しております。こうしたITインフラ需要の増大により、AI向け高性能半導体の逼迫やメモリ・ストレージ価格の高止まりが続く一方、関連投資は堅調であり、データセンター市場、クラウド市場等は今後も中長期的に拡大していくと見込んでおります。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業について、事業の変化に対応しながら事業運営をおこなっております。

当第1四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、①データセンター、②クラウド・ソリューション、③データ・ソリューション、④その他に分け、サービスを展開しております。

①データセンターでは、昨今のデータ通信量の増加により、低遅延かつ優れた接続性を特長とした都市型データセンターの需要は堅調であり、基幹サイトである新大手町サイトを始めとして、当社が運営するデータセンターは、こうした需要を背景に、安定的な運営を継続しております。一方で、一部顧客における利用計画の見直しに伴い、予約ラックスペースが一部解約された影響で、売り上げは減少しました。これに対し、大手町エリアを中心とした需要を取り込むべく、引き続き新規受注活動に注力しております。今後の事業領域の拡大に関しては、2026年秋の開業を予定している石狩再エネデータセンターについて、事業化に係るコンサルティング業務に基づくサービスを提供しております。今後は、この石狩再エネデータセンターでの実績を基に、SPC（Special Purpose Company）を用いたストラクチャーやパートナー企業との協業モデルを積極的に活用し、これまでよりもアセットライトな事業モデルにさらにシフトすることによって、昨今、需要が急増しているAIデータセンター等、多様かつ大規模なデータセンター開発プロジェクトの立ち上げを目指してまいります。

この結果、データセンターの売上高は1,172百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

②クラウド・ソリューションでは、自社開発のクラウドサービス「c9 Flexサービス」シリーズに加え、AWS・Azure等の他社クラウド、MSP監視運用サービス、SaaS型セキュリティソリューションを提供し、ITインフラ環境に最適化された高付加価値なクラウド構成・運用提案を行っております。当第1四半期では、引き続き、クラウド市場の拡大を背景としたマルチクラウド運用支援のニーズはおおむね横ばいであり、売上高は496百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

③データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社では、主力であるDell Technologies社製の「Dell PowerScale/Isilon」、ランサムウェア対策としてカナダSuperna社が開発した「Eyeglass」ソフトウェア製品群の日本国内での提供・サポートを行っております。これらのプロダクト販売に加え、保守サービス等を通じた継続的な収益も一部含む事業構造となっております。当第1四半期では増収し、売上高は458百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

④その他、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っており、売上高は40百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

以上の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高の合計は、2,168百万円（前年同期比0.3%増）となりました。また、営業利益は、データ・ソリューションにて、利益率の高いストレージの設計・構築関連の売り上げが増加したことにより、86百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社が、①コンテンツプラットフォーム、②インフォメーションプラットフォームに分け、サービスを展開しております。

①コンテンツプラットフォームは、ケーブルテレビ事業者向けの多チャンネル配信サービス「JC-HITS」などを提供しておりますが、ケーブルテレビ局の多チャンネル放送サービスのユーザー数の減少が影響し、売上高は655百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

②インフォメーションプラットフォームは、「JC-data」や「地域・防災DXサービス」を中心にサービスを提供しております。地方自治体による新しい地方経済・生活環境創生交付金利用の活発化を背景に、自治体向けデータ放送サービスおよび地域・防災DXサービスの受注が増加し、売上高は352百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

以上の結果、メディアソリューション事業の売上高の合計は、主にインフォメーションプラットフォームの売り上げ増加により1,008百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は、インフォメーションプラットフォームのサービスの売り上げ増加に加え、コンテンツプラットフォームのサービスにおける配信プラットフォーム関連の原価削減が寄与し163百万円（同19.3%増）となりました。なお、同事業を取り巻く環境下では、引き続き地方自治体による新しい地方経済・生活環境創生交付金利用が活発であることから、インフォメーションプラットフォーム関連サービスの販売促進を強化し、さらなる売り上げの増加を目指してまいります。

以上の活動により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,193百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益はメディアソリューション事業の増益により224百万円（前年同期比41.0%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加により226百万円（前年同期比46.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は130百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、売掛金、有形固定資産が減少したものの、有価証券、商品及び製品、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し19,394百万円となりました。

負債合計は、買掛金が増加したものの、未払法人税等、長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し7,098百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金及び非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し12,296百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.7%から0.3ポイント減少し45.4%となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新大手町サイトの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第1四半期連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は12億50百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年2月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,975,461	6,370,834
売掛金	2,032,730	1,849,629
有価証券	—	598,824
商品及び製品	72,644	356,173
その他	612,050	717,437
貸倒引当金	△2,775	△2,775
流動資産合計	9,690,110	9,890,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,752,241	2,667,300
機械及び装置（純額）	1,145,214	1,089,113
工具、器具及び備品（純額）	155,463	146,735
リース資産（純額）	118	—
建設仮勘定	2,533	2,007
有形固定資産合計	4,055,571	3,905,156
無形固定資産		
のれん	291,414	280,621
顧客関連資産	599,400	577,200
その他	196,780	223,298
無形固定資産合計	1,087,594	1,081,119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200,736	2,445,061
その他	2,148,014	2,072,679
投資その他の資産合計	4,348,751	4,517,740
固定資産合計	9,491,917	9,504,017
資産合計	19,182,027	19,394,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	933,821	1,473,562
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	713,040	713,040
未払法人税等	222,318	97,381
資産除去債務	—	11,950
その他	2,188,503	2,009,397
流動負債合計	4,557,682	4,805,330
固定負債		
長期借入金	1,151,300	963,620
退職給付に係る負債	97,082	99,528
資産除去債務	882,223	879,296
その他	424,334	350,237
固定負債合計	2,554,940	2,292,681
負債合計	7,112,623	7,098,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,478,998	3,478,998
資本剰余金	4,067,092	4,067,092
利益剰余金	1,098,027	1,105,522
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,556,434	8,563,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,265	234,354
その他の包括利益累計額合計	211,265	234,354
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,288,704	3,484,845
純資産合計	12,069,404	12,296,128
負債純資産合計	19,182,027	19,394,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,102,436	3,193,912
売上原価	2,292,224	2,348,577
売上総利益	810,212	845,335
販売費及び一般管理費	650,846	620,623
営業利益	159,365	224,712
営業外収益		
受取利息	3,623	8,500
投資有価証券売却益	3,520	—
投資事業組合運用益	—	15,077
保険解約益	10,196	—
その他	1,041	1,620
営業外収益合計	18,381	25,198
営業外費用		
支払利息	9,462	10,154
持分法による投資損失	10,816	12,439
投資事業組合運用損	1,275	—
その他	834	500
営業外費用合計	22,389	23,093
経常利益	155,356	226,818
税金等調整前四半期純利益	155,356	226,818
法人税、住民税及び事業税	54,560	75,523
法人税等調整額	△12,820	△42,148
法人税等合計	41,739	33,375
四半期純利益	113,616	193,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,840	63,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,776	130,410

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	113,616	193,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,358	41,169
持分法適用会社に対する持分相当額	△781	△2,086
その他の包括利益合計	△79,140	39,083
四半期包括利益	34,476	232,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,424	153,499
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,948	79,026

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるGiTV Fund II Investment, L.P.は、米国会計基準から日本基準に変更し、当該変更は遡及適用しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	メディア ソリューション 事業	計		
売上高					
データセンター	1,218,836	—	1,218,836	—	1,218,836
クラウド・ソリューション	504,475	—	504,475	—	504,475
データ・ソリューション	402,096	—	402,096	—	402,096
コンテンツ プラットフォーム	—	704,596	704,596	—	704,596
インフォメーション プラットフォーム	—	213,604	213,604	—	213,604
その他	37,586	491	38,077	20,750	58,827
顧客との契約から生じる収益	2,162,994	918,691	3,081,686	20,750	3,102,436
外部顧客に対する売上高	2,162,994	918,691	3,081,686	20,750	3,102,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,889	50	6,939	△6,939	—
計	2,169,883	918,741	3,088,625	13,811	3,102,436
セグメント利益	69,807	137,331	207,138	△47,773	159,365

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額1,350千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△49,123千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム事業	メディア ソリューション 事業	計		
売上高					
データセンター	1,172,419	—	1,172,419	—	1,172,419
クラウド・ソリューション	496,729	—	496,729	—	496,729
データ・ソリューション	458,522	—	458,522	—	458,522
コンテンツ プラットフォーム	—	655,618	655,618	—	655,618
インフォメーション プラットフォーム	—	352,462	352,462	—	352,462
その他	40,942	—	40,942	17,217	58,160
顧客との契約から生じる収益	2,168,613	1,008,081	3,176,694	17,217	3,193,912
外部顧客に対する売上高	2,168,613	1,008,081	3,176,694	17,217	3,193,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,006	—	7,006	△7,006	—
計	2,175,620	1,008,081	3,183,701	10,211	3,193,912
セグメント利益	86,013	163,887	249,901	△25,189	224,712

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額1,350千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△26,539千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	199,301千円	190,746千円
のれんの償却額	10,793千円	10,793千円
顧客関連資産の償却額	22,200千円	22,200千円